

# SDGs

## ポケットブック



**SDGs** Sustainable Development Goals

持続可能な開発目標

**FCTC** Framework Convention on Tobacco Control

タバコ規制枠組条約



一般社団法人日本禁煙学会

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

# はじめに

エスディー・ジーズ

**SDGs**(**Sustainable Development Goals** じぞくかのう 持続可能な

かいはつもくひょう

開発目標)は、2015年9月に国連総会で採択され、2030年までにすべての国と地域が達成すべき「17の開発目標」です。タバコ規制は**SDGs**に含まれ、タバコ製品の製造・販売・消費はほぼすべての開発目標に悪影響を及ぼしていますが、一般にはほとんど知られていません。

そこで 日本禁煙学会は 2022年4月に

## SDGs に関する4つの行動目標

を、右の通り策定しました。

### 国連総会決議(抜粋)

30. 非感染性疾患対策のために国内及び国際的連携のもとに、下記の諸方策を実行して **SDGs** 推進を図る。

- (v) 国連の開発援助枠組みに基づき、非感染性疾患対策を国内の保健推進方針に組み込むこと。**FCTC** 第6回締約国会議において、市民社会との協力のもとに、**FCTC** 推進を保健推進のための優先課題とすることが決められた。

### FCTC 第6回締約国会議決議(抜粋)

17) 締約国会議は **FCTC** 実施を通じたタバコ対策の推進が、**SDGs** の優先課題となることを確認し、関連するすべての人々とタバコ対策キャンペーンを進めることを決定。

## 行動目標 1

### SDGs 3.aにタバコ規制推進が明示されていることを周知する

SDGs 3.aのみならず、タバコ製品の製造・消費行為が17の開発目標のほぼすべてと相容れないことを、あらゆる団体・個人に知らせます。特に政府・自治体・公共機関には繰り返し伝え、隠ぺいや消極的対応をあらためさせます。たとえばノルウェーの元首相・WHO事務局長で小児科医のグロ・ハーレム・ブルトランドが、FCTCとSDGs 策定の黎明期に深く関与していることは私たちには常識ですが、一般には知られていません。

## 行動目標 2

### 禁煙・防煙教育や 講習・資格試験には SDGs を含める

日本禁煙学会ならびに会員のあらゆる活動にはSDGsを含めること。当学会認定指導者の教育カリキュラムに新型/加熱式タバコの項目が追加されたように、SDGs も含めます。

## 行動目標 3

### 広報活動には SDGs のロゴやホイールを表示する

日本禁煙学会が SDGs と共通の出所・目的を持っていることを非言語的に受けとめられるようにします。行政、一般企業がすでに始め、タバコ産業も便乗して始めていることです。SDGs マークの利用基準に注意します。

## 行動目標 4

### 「タバコ産業の SDGs 推進事業」の欺瞞<sup>ぎまん</sup>を周知する

SDGs は前向き、活動的な実践が尊ばれ、後ろ向きの議論や対立・批判を好まない傾向があることに注意します。

## 解説 - SDGs とタバコ規制との関連 -

日本禁煙学会の活動は、「喫煙者の禁煙支援や受動喫煙被害者の救済」だけではありません。タバコは**SDGs**の開発目標17項目のほとんど全てに悪影響を及ぼしていると考えられ、私たちの活動は、実は**SDGs**に完全に合致した実践なのです。

そこで「17の開発目標<sup>註)</sup>」を順不同で俯瞰しますと、

(3) 健康と福祉:タバコは予防可能な早死の最大原因です。

2015年9月の国連総会で **SDGs** に **FCTC** 実施強化が加えられ、

**3.a** 項に明記されました。



**3.a** 項は

[原文] Strengthen the implementation of the **World Health Organization Framework Convention on Tobacco Control** in all countries, as appropriate.

[邦訳] すべての国々においてタバコ規制に関する世界保健機関枠組条約 (WHO FCTC) の実施を適宜強化する。

となっています。

また、タバコは原料となる葉タバコの生産国、製品消費国の(1)貧困(2)飢餓(4)教育(8)経済成長(10)国家間不平等を悪化させる要因です。喫煙率の格差は(5)ジェンダー不平等につながり、受動喫煙被害・吸い殻のゴミ問題・火の不始末による火災などは(11)街づくりの

課題です。(12)製造消費:タバコは持続不可能な工業製品です。(6)水資源 (7)エネルギー (13)気候変動 (14)(15)海と陸の環境は、葉タバコ農園の化学肥料・農薬過剰使用が水・土壌汚染を、吸い殻の投棄が海洋汚染、そして葉タバコ乾燥の燃料調達による森林伐採が自然破壊と気候変動へ関連します。(9)産業と技術革新 (10)平等 (16)平和・公正は、タバコ産業が葉タバコ生産国で労働搾取、小児労働、緑タバコ病のまん延を放置し、経済的な植民地状態を存続させ、経済発展を妨害しています。そこで、(17)国際的協調により、各国のタバコ製品の課税をさらに強化する必要があります。

以上より、タバコ製品の製造と消費がSDGsのすべての開発目標を妨害すること、反タバコ・禁煙推進活動がSDGs全体の推進にかなう実践であることを示しました。SDGsの関連を意識しながら、私たちの活動がさらに発展していくことが求められています。

医薬から出発したSDGs実践の好例は、古今を問いません。医薬を象徴する「杏林」の語源は、中国三国時代の医師・董奉の故事によります。董奉は無償で多くの患者を治し、医療費の代わりに杏の苗を植えさせ、十万余本の杏の森林を作り、収穫した杏の実を穀物に換えて貧民に与えたのです(葛洪『神仙伝』)。

これは海外医療協力から出発し、アフガニスタンの水利事業、農地改革と緑化に大活躍された、故・中村哲医師にも重なります。今日のSDGsに照合すれば、両者は「(3)健康と福祉」から出発し、「(1)貧困をなくす (2)飢餓をゼロに (6)安全な水 (15)陸の豊かさを守る」の実践に発展したことになるのです。

---

註) FCTC アライアンス(FCA)の『SDGs 支援ツールキット』には、17の開発目標のうち1～5, 8, 10, 11, 13～17の13項目が示されています。

## SDGs17 の目標

1. あらゆる場所のあらゆる形態の**貧困**を終わらせる
2. **飢餓**を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3. あらゆる年齢のすべての人々の**健康的な生活**を確保し、福祉を促進する
4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い**教育**を提供し、生涯学習の機会を促進する
5. **ジェンダー平等**を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
6. すべての人々の**水と衛生**の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的な**エネルギー**へのアクセスを確保する
8. 包摂的かつ持続可能な**経済成長**及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な**産業化**を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
10. 各国内及び**各国間の不平等**を是正する
11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で**持続可能な都市**及び人間居住を実現する
12. 持続可能な**消費と生産**のパターンを確保する
13. **気候変動**及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14. 持続可能な開発のために**海洋・海洋資源**を保全し、持続可能な形で利用する
15. **陸域生態系**の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16. 持続可能な開発のための**平和**で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、**グローバル・パートナーシップ**を活性化する

## タバコ製品の製造と消費は17の開発目標を妨害しています

### 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



衣料・食費・住宅費・教育費・医療費が  
タバコ代に消費される  
貧困→低教育→喫煙→さらなる貧困の連鎖

タイの低所得家庭では、家計の13.6%がタバコ代に消えています(高所得家庭の5倍 2008年)。中国では家計支出の11%がタバコ代に消えています(2005年)。

### 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、 持続可能な農業を促進する



喫煙者の食費がタバコ製品の消費に使われる  
葉タバコ生産で食糧耕作面積が減少・脱森林化  
→洪水→表土流出→耕地面積減少→飢餓  
→森林伐採加速と木材の現金化の悪循環



あなたのタバコはアフリカの子どもが作っています

喫煙者のいる家庭では、収入の11.5%がタバコ代、食費は11%でした(2008年)。

### 目標 3.

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



タバコ病 受動喫煙被害による早死 超過死亡  
医療費の増大と非効率化 子どものタバコ誤飲  
葉タバコ農家の緑タバコ病(職業性ニコチン中毒)

目標3.aでFCTCの実施強化がもとめられています。タバコは世界で毎年800万人以上の命を奪っています。メキシコでは年に10万人がタバコ関連疾患に罹患し、死亡原因の10%を占めています(2003)。ロシアでは、喫煙が死因の第3位(2007)。インドネシアでは毎年22万5千人が喫煙で早死しています(2013)。

### 目標 4.

すべての人々への包摂的<sup>ほうせつてき</sup>かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



教育費がタバコ消費へ  
受動喫煙による学習能力低下  
葉タバコ農園の小児労働・学習機会剥奪

マラウイでは、7万8千人以上の子どもたちがタバコ農場で働き、通学していません。喫煙者のいるインドネシアの家庭では、収入の11.5%がタバコ代、教育費が3.2%です。

註)「包摂(ほうせつ)」とは元々「物事をより大きな範囲の中に取り込む」という意味ですが、SDGsでは「社会的包摂(Social Inclusion)」、すなわち「誰もが社会に参画する機会を持ち、排除されないこと」という意味で用いられます。

(目標 4・8・9・11・16を参照)

## 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の 能力強化を行う

5 ジェンダー平等を  
実現しよう



喫煙率の性差によるジェンダー不平等  
女性の受動喫煙被害の存続  
妊娠・周産期における母児の受動喫煙被害

世界中のタバコ使用者の2割が女性です。女性喫煙率は2012年で、17%(先進国)と4%(発展途上国)でした。中国では生殖年齢の女性の53%が職場で、65%が家庭で受動喫煙被害をうけており、妊娠経過と胎児への悪影響が懸念されています。ウルグアイでは、包括的タバコ対策が進んだために、妊婦の喫煙率が低下し、胎児への健康影響が大きく改善しました。

## 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な 管理を確保する

6 安全な水とトイレ  
を世界中に



原料生産国:葉タバコ栽培に用いる農薬・化学肥料  
による土壌と飲料水の汚染 脱森林化による  
保水力低下 河川堆積物増加 干ばつ 洪水の反復

中低所得国の葉タバコ栽培は短期的には耕作者に現金収入をもたらしますが、長期的には連作や農薬、化学肥料、成長調節剤の過剰使用によって土地が荒廃し、周囲の水資源を汚染します。燃料に用いる材木の過剰使用も脱森林化を通して水資源に悪影響を及ぼします。

## 目標 7.

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

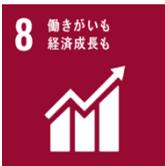


依存性薬物の製造に貴重なエネルギーを浪費  
葉タバコの乾燥に木材を使用し脱森林化を加速

タバコ製品の製造・運輸・消費には膨大なエネルギーが消費されています。特に葉タバコの乾燥過程で用いられる木材の消費によって深刻な脱森林化と温室効果ガスが発生しています。

## 目標 8.

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



喫煙する勤労者のタバコ病 早死と労働人口減少  
労働生産性の低下 労働災害の増加 受動喫煙被害  
葉タバコ農園の搾取 小児労働 職業性ニコチン中毒

喫煙に伴う死亡は、国の経済に悪影響をもたらします。例えば、パキスタンのような発展途上国では、タバコ製品の使用で亡くなる人々の半分以上が、働き盛り(30~69才)で死亡しています。エジプトでは、屋内で働く人々の61%が受動喫煙被害を受けています。

中低所得国の葉タバコ農園ではいまなお小児労働が横行しています(8.7項: 労働搾取・小児労働根絶)。小児の職業性ニコチン中毒(緑タバコ病)も深刻です。

## 目標 9.

レジリエント<sup>註</sup>なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



タバコ製品の原料生産国は中低所得国  
タバコ産業・葉タバコ農園主らによる経済的な  
植民地支配・労働搾取とインフラ構築の遅延

FCTC 第22条1b項には「葉タバコ耕作者の転作支援」が含まれています。転作を通して低所得国の葉タバコ耕作者をタバコ産業の労働搾取から救済し、経済的発展を目指します。

## 目標 10.

各国内及び各国間の不平等を是正する



タバコは格差を生む原動力  
喫煙者の健康被害・経済的損害・低教育が  
喫煙者・健常者間の不平等を増強  
低～中所得国で喫煙率が高い

世界の喫煙者の80%以上は、タバコ関連疾患のために費やせる医療資源や社会保障の足りない低～中所得国に住んでいます(10.1項:低所得者の所得向上、10.3項:差別解消と機会均等)。ウルグアイでは貧困層で喫煙率が35%と最も高くなっています(富裕層では19.6%)。

**註)** レジリエント(resilient)は「回復力」「耐性」「しなやかな強さ」と訳されます。「レジリエントなインフラ」「レジリエントな都市」とは、パンデミックや災害に被災しても短期間で回復可能なことを意味します。(目標 9・11 を参照)

## 目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市 及び人間居住を実現する

11 住み続けられる  
まちづくりを



職場・家庭・公共空間の受動喫煙被害  
吸い殻のゴミ問題 タバコの失火による火災  
喫煙施設が貴重な公共スペースを専有

職場と家庭における受動喫煙は大きな被害をもたらします(11.6項:都市の大気改善)。中国では毎年10万人が受動喫煙で死亡しています。メキシコでは成人の20%が職場で、17%が家庭で受動喫煙にさらされています。タイでは、13~15才の子どもの68%が家庭外で、49%が家庭内で受動喫煙にさらされています。

## 目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

12 つくる責任  
つかう責任



タバコ製品は持続不可能な工業製品  
製造・消費に伴う 環境破壊・人権侵害  
タバコ農園・タバコ工場の廃棄物・吸い殻

タバコ製品の製造・消費は「生産者のフェアトレード」「製造・消費過程で発生する廃棄物」に関し、重大な問題があります。「SDGsに基づく防煙・禁煙推進教育」は本目標が目指す「SDGs及び自然と調和したライフスタイルの実現」に関連しています(12.8項:情報と意識の共有)。

## 目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



葉タバコ栽培とタバコ製品の製造が  
脱森林化や温室効果ガス発生を招き  
気候変動を加速

世界の耕作地の1%は葉タバコ栽培に使用されています。しかし葉タバコ乾燥の燃料のために喪失する森林面積は、全喪失面積の2~4%を占め、タバコ製品の製造と消費が温室効果ガスを気候変動を加速することが示されています。

## 目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、 持続可能な形で利用する



吸い殻による海洋汚染

ポイ捨てされたタバコの吸い殻は12年間にわたって環境を汚染します。タバコの吸い殻は海岸のゴミの15%を占めています(2013年 92ヶ国調査)。吸い殻には数千種類の化学物質が含まれ、吸い殻で汚された水は海洋生物に急性毒性をもたらします。フィルターも分解されずにマイクロプラスチックとなって長い間、海を汚染し続けます(14.1項:海洋汚染防止・削減)。

## 目標15.

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



葉タバコ耕作による脱森林化・洪水  
表土流出 農薬・化学肥料による汚染  
土壌の劣化と生物多様性の低下

葉タバコ耕作は、脱森林化、保水力低下による洪水、大量の農薬と肥料による環境汚染、飲料水の汚染、連作による土壌劣化、そして生物多様性の低下をもたらしています(15. 2項: 脱森林化の阻止と回復)。葉タバコを乾燥するための燃料として森林が伐採されてきました。バングラデシュの脱森林化の原因は30%がタバコ耕作です。マラウィでは26%に達します。ブラジルでは1Kgの葉タバコを加工処理するために3Kgの薪が消費されます。タンザニアでは、毎年森林の3.5%がタバコ畑になり、3%が葉タバコ乾燥用の燃料として伐採されています。

## 目標16.

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



タバコ産業が主導する密輸  
葉タバコ農園での子どもの虐待  
小児労働・労働搾取・緑タバコ病の放置

タバコ産業は「タバコの密輸」を主導します(16. 4項: 違法な取引の根絶)。欧州共同体(EC)は2000年にタバコ会社 フィリップ・モリス、RJレイノルズをタバコ製品の密輸で訴えました。10億ドルがEUに支払われ、今後の密輸に対する罰則や防止策で双方が合意しました。開発途上国の葉タバコ農園ではいまなお小児労働、労働搾取が横行しています(16. 2項: 子どもの虐待、搾取の根絶)。

## 目標17.

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



タバコ税課税強化とタバコ規制推進について  
各国・各組織間の協調を維持・強化する

タバコ税の増税は、タバコ製品の消費抑制と医療費の削減に極めて効果的な対策です(17. 1項:課税能力向上)。SDGs 推進の財源としても重要です。タバコ税の増税はすでに **FCTC** 第6条に示されていますが、第3回開発資金国際会議と2015年の国連総会でも合意されました。

タバコ規制の活動には、各国・各地域の国際的な協調、政府・非政府組織の枠組みを越えた「協調」の歴史があります。今後もタバコ規制のグローバル・パートナーシップを維持・強化することが求められています。





Japan Society for Tobacco Control

日本禁煙学会

<http://www.jstc.or.jp/> E-mail [desk@nosmoke55.jp](mailto:desk@nosmoke55.jp)  
〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201  
Tel 03-5360-8233 FAX 03-5360-6736

## メディア向け文書例

### Sustainable Development Goals (SDGs)にはタバコ規制強化が必須です

政府にタバコ規制枠組条約(FCTC WHO Framework Convention on Tobacco Control)の完全実施を求めます

〇〇〇様

平素は私たちの禁煙推進活動に多大なるご協力を賜り、篤く御礼を申し上げます。現在、タバコ製品を規制する国際条約 FCTC は、国連加盟国181ヶ国中168ヶ国が批准しています。各国がタバコ製品を規制する国内法を整備し遂行するなか、2004年に批准した我が国も、FCTC の趣旨に合致した政策を実行する、国際的な義務が課せられています。

さて、2015年の国連総会の決議では「SDGs 推進に FCTC の完全実施が必要」であることが確認され、SDGs3.a 項に「FCTC 実施の強化」が組み込まれました。SDGs の推進にあたり、FCTC は無視できません。そこで私たちは、日本政府が国際条約 FCTC をすみやかに、かつ完全に実行することを、あらためて要請します。

特に以下の2項目の即時実施を要請します。

- (1) 日本政府は世界銀行、WHOをはじめとする国際機関と協力して、FCTCの完全実施を図ること。国内のみならず、FCTCの実施が遅れている低所得国を支援すること。
- (2) 日本政府が実行してきたタバコ規制政策を再点検すること。具体的には、外務省 財務省 厚労省が、FCTCの誠実な実施のために何をしてきたか、そして何をしていくのかを点検すること。特にタバコ税増税をはじめとするタバコ規制対策の状況を明らかにすること。

私たちは日本政府に対し、現在の不十分なタバコ製品の課税を見直すこと、ならびに増税が、タバコ製品の消費抑制にすぐれた対策であることを認識するよう、要請します。

タバコ(消費)税の増税は、① タバコ製品の消費抑制 ② 増収 ③ 医療費抑制と効率化の、「一石三鳥」の効果があります。論文によれば、増税でタバコ製品を2倍に値上げすれば、消費を3分の1に減らしつつ、毎年千億ドルの歳入増が実現します(N Engl J Med 2014)。千億ドルは低所得国の9年分の非感染性疾患対策費に相当し、あるいはすべての低所得国の子どもに必要なワクチンを供給することができます。

今すぐ、タバコ製品の十分な増税を実行し、2030年までのSDGsの国際的な成功に貢献することを求めます。

## 「日本タバコ産業(JT)がSDGsを推進する」というレトリック

タバコ産業は「ニコチンの強い依存性」の悪用によって、荒稼ぎをしている企業です。長年「依存性」の問題を隠しながら、タバコ製品の使用を言葉たくみに勧め、巨額の利潤を得てきました。彼らは時代に応じ、あらゆる手段を駆使してタバコ製品を宣伝し、社会に浸透させてきました。時には「タバコ規制推進運動」を逆説的にタバコ広告に取り込む手法で、タバコ規制を弱体化させてきました。

たとえば、初期の禁煙推進スローガン「分煙」は喫煙所を確保する手段として悪用され、タバコ煙のない環境衛生を示すはずの「スモークフリー」は、加熱式タバコ製品に無害を印象づけるための宣伝文句にすり替えられています。吸殻ひろいは「環境問題の取り組み」、タバコを吸う 吸わないは「多様性の尊重」、地方創生や性的マイノリティ問題への関与も「社会貢献」として喧伝されています。

また、タバコ産業は長年にわたり国際連合に干渉してきました。専門機関の国連教育科学文化機関(UNESCO)、国際労働機関(ILO)に多額の資金を提供し、タバコ製品の製造販売過程で発生する、葉タバコ農園の小児労働や教育機会の剥奪、労働搾取や職業性ニコチン中毒、農薬汚染、葉タバコ乾燥の燃料調達による脱森林化などを巧妙に隠ぺいしてきました。

おそらく、「タバコ製品の製造販売という反SDGs行為をやめずに、SDGsに貢献するふりをする」ことも、タバコ規制を弱体化し、タバコの製造販売を正当化する意図があるのでしょう。SDGsは実効性を担保するために罰則がなく、前向きな行動が評価される傾向があります。SDGsに内在する弱点を突いたやり口は”ウォッシング(洗浄)” ”ハイジャック(乗っ取り)”と呼ばれ、”マネーロンダリング(資金洗浄)”と同様の偽装工作と理解されています。

さて、タバコ問題を精力的に扱う著述家・石田雅彦氏が日本タバコ産業(JT)に対し、同社が展開する「SDGs 貢献プロジェクト」と「SDGs 目標3、目標3.a」との矛盾を糺したところ、以下のような回答があったそうです<sup>註1)</sup>。

たばこは、長年にわたり生活に定着し親しまれてきた合法的大人の嗜好品であり、喫煙するかしないかは、喫煙のリスクを知ったうえで20歳以上の個々人が自ら判断すべきものです。当社は、たばこ製品の使用には健康リスクが伴うこと、及び未成年者(20歳未満)喫煙防止等の観点からも、適切な規制については必要と考えております。今後とも規制を適切に遵守したうえで、経営理念である4Sモデル<sup>註2)</sup>に基づいた事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献してまいりたい所存であり、FCTCの履行による規制が、我々のSDGsへの貢献を妨げるものではないと認識しております。日本においては、FCTCの規定に基づく適切な処置が日本国内の法令等により既になされており、その義務を履行しているものと認識しております。なお、日本において当社の「SDGs貢献プロジェクト」を含むたばこ会社の社会貢献活動は禁止されておられません。

タバコ産業の広告・宣伝・社会貢献事業は、FCTC 第13条で禁止されていますが、国内法の未整備を根拠に堂々と国際条約無視を正当化していることが、あらためて明らかになりました。

言い換えれば、「罰がなければ 依存性薬物を『たしなみ』と宣伝し人命を奪いながら利潤をむさぼり 剰余金で社会貢献し タバコ製品の製造販売を正当化してどこが悪い」という姿勢なのでしょう。

---

註1) 石田雅彦 知っていますか? 「SDGs」にタバコ規制が入っていることを。  
Yahoo! JAPAN ニュース 2022年 2月 23日

註2) 「4Sモデル」は JTの顧客・株主・従業員と社会の4者に対する責任を果たし 満足度向上を目指すことを経営理念としているそうです。

## 日本禁煙学会 SDGs に関する4つの行動目標

1. SDGs 3.a にタバコ規制推進が明示されていることを周知する
2. 禁煙・防煙教育や講習・資格試験には **SDGs** を含める
3. 広報活動には **SDGs** のロゴやホイールを表示する
4. 「タバコ産業の **SDGs** 推進事業」の欺瞞<sup>ぎまん</sup>を周知する



発行人  
一般社団法人 日本禁煙学会  
理事長 作田 学  
発行 2022年4月 頒価 100円

**FCTC**  
WHO FRAMEWORK CONVENTION  
ON TOBACCO CONTROL

**SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS**

日本禁煙学会は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています